

サービス付き高齢者向け住宅の現状と分析

※サービス付き高齢者向け住宅登録情報システムに公開中のデータを対象としています。

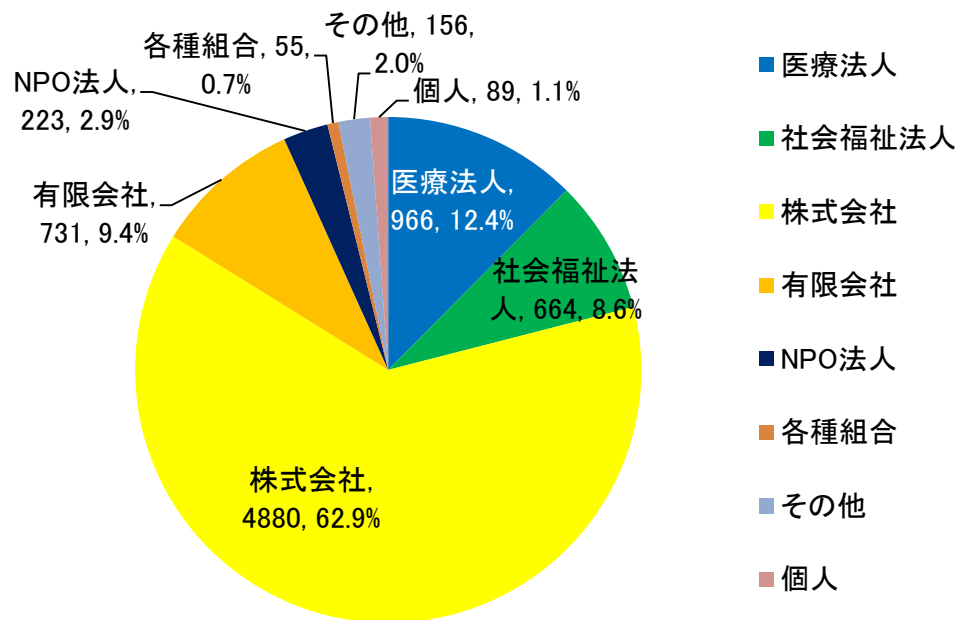
(令和2年12月末時点)

サービス付き高齢者向け住宅事業を行う者

●法人等種別では、株式会社(62.9%)、医療法人(12.4%)、有限会社(9.4%)、社会福祉法人(8.6%)で全体の93.3%を占める。

	有効回答数:7,764件	
	実数	割合
医療法人	966	12.4
社会福祉法人	664	8.6
株式会社	4880	62.9
有限会社	731	9.4
NPO法人	223	2.9
各種組合	55	0.7
その他	156	2.0
個人	89	1.1
	7764	100.0

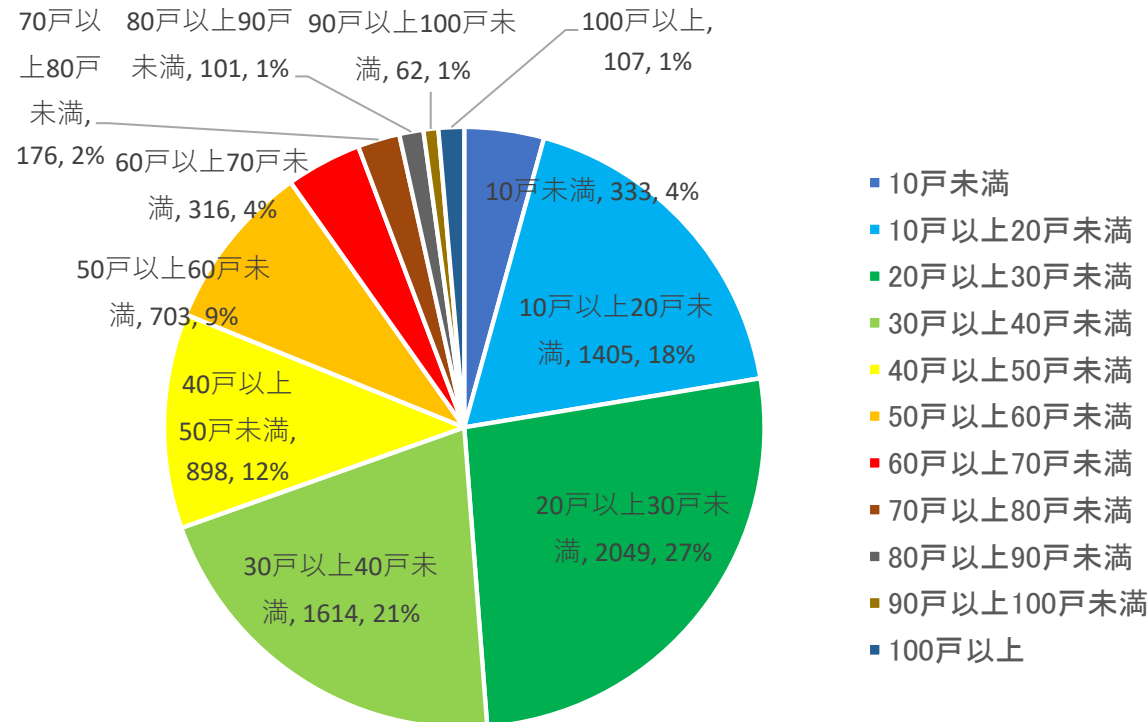
※その他は、一般社団法人、合同会社等



サービス付き高齢者向け住宅の戸数

●住宅戸数では、「20戸以上30戸未満(26.4%)」「30戸以上40戸未満(20.8%)」「10戸以上20戸未満(18.1%)」が多く、全体の約8割以上が50戸未満である。

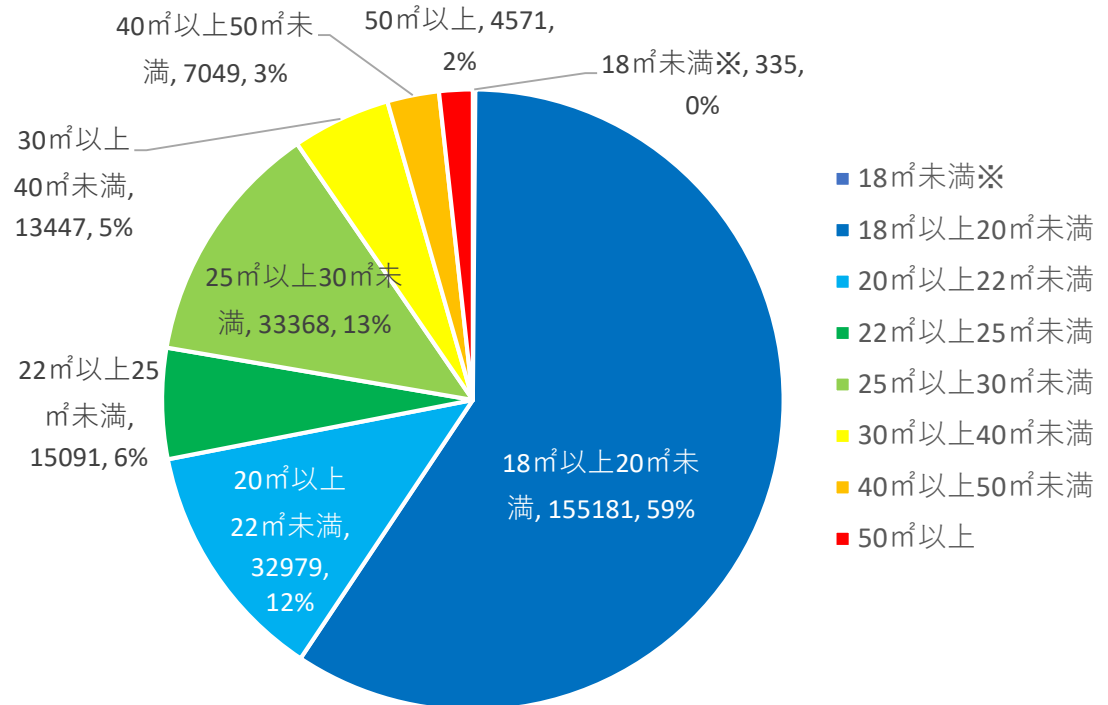
有効回答数: 7,764件		
	実数	割合
10戸未満	333	4.3
10戸以上20戸未満	1405	18.1
20戸以上30戸未満	2049	26.4
30戸以上40戸未満	1614	20.8
40戸以上50戸未満	898	11.6
50戸以上60戸未満	703	9.1
60戸以上70戸未満	316	4.1
70戸以上80戸未満	176	2.3
80戸以上90戸未満	101	1.3
90戸以上100戸未満	62	0.8
100戸以上	107	1.4
	7764	100.0



サービス付き高齢者向け住宅の住戸面積

●専有部分の床面積は、25㎡未満が77.7%を占める。

有効回答数262,021戸		
	実数	割合
18㎡未満※	335	0.1
18㎡以上20㎡未満	155181	59.2
20㎡以上22㎡未満	32979	12.6
22㎡以上25㎡未満	15091	5.8
25㎡以上30㎡未満	33368	12.7
30㎡以上40㎡未満	13447	5.1
40㎡以上50㎡未満	7049	2.7
50㎡以上	4571	1.7
	262021	100

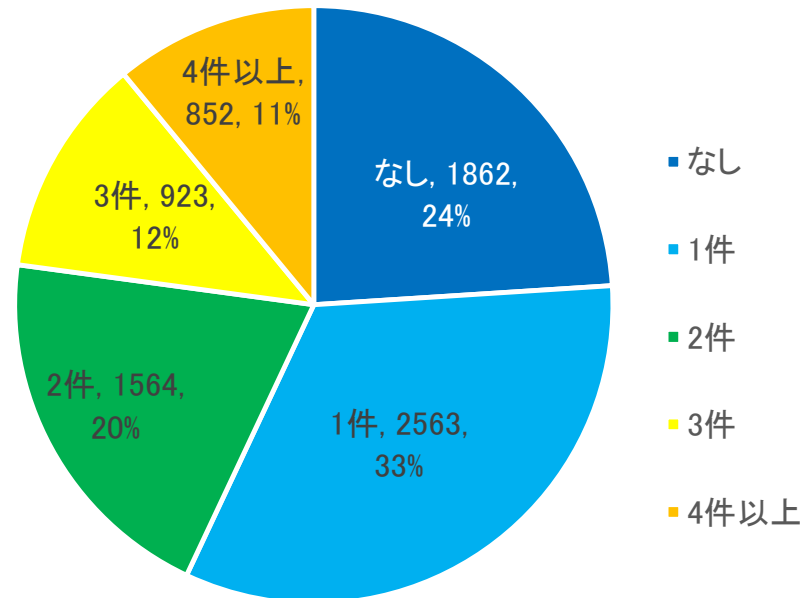


※高齢者居住安定確保計画に基づき登録基準を緩和したもの

サービス付き高齢者向け住宅と 併設される高齢者居宅生活支援事業を行う施設

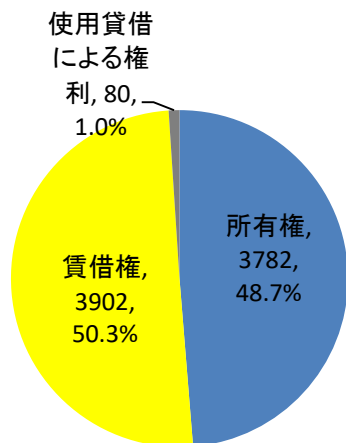
- 全体の76.1%が併設施設を有している。

有効回答数: 7,764件		
	実数	割合
なし	1862	24.0
1件	2563	33.0
2件	1564	20.1
3件	923	11.9
4件以上	852	11.0
	7764	100.0

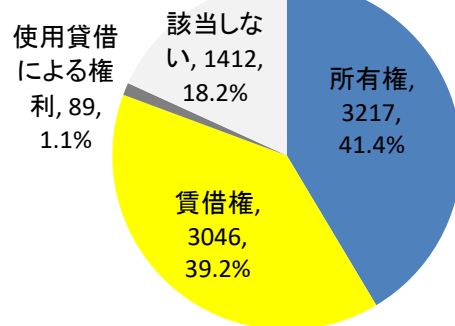


サービス付き高齢者向け住宅事業を行う者の 各権原

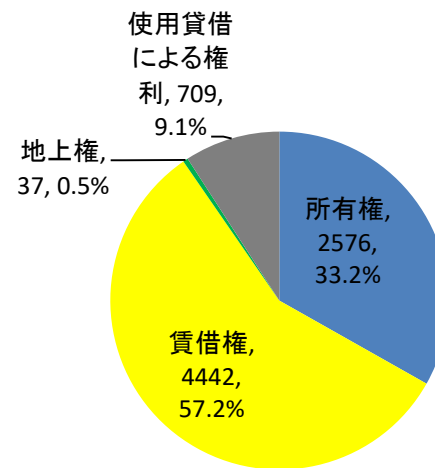
- 各権原の所有権は住宅:48.7%、施設:41.4%、敷地:33.2%を占める。
- 各権原の賃借権は住宅:50.3%、施設:39.2%、敷地:57.2%を占める。



■所有権 ■賃借権 ■使用貸借による権利



■所有権 ■賃借権 ■使用貸借による権利 ■該当しない



■所有権 ■賃借権 ■地上権 ■使用貸借による権利

住宅権原	実数	割合
所有権	3782	48.7
賃借権	3902	50.3
使用貸借による権利	80	1.0
	7764	100.0

施設権原	実数	割合
所有権	3217	41.4
賃借権	3046	39.2
使用貸借による権利	89	1.1
該当しない	1412	18.2
	7764	100.0

敷地権原	実数	割合
所有権	2576	33.2
賃借権	4442	57.2
地上権	37	0.5
使用貸借による権利	709	9.1
	7764	100.0

サービス付き高齢者向け住宅において提供されるサービス

- 状況把握・生活相談サービス以外に、96%の物件において「食事の提供サービス」が提供される。
- 入浴等の介護サービス、調理等の家事サービス、健康の維持増進のサービス、その他のサービスについては、概ね半数程度の物件において提供される。

	提供する		提供しない	
	実数	割合	実数	割合
状況把握・生活相談	7764	100%	-	-
食事の提供	7468	96%	296	4%
入浴等の介護	3807	49%	3957	51%
調理等の家事	4165	54%	3599	46%
健康の維持増進	4857	63%	2907	37%
その他	4122	53%	3642	47%

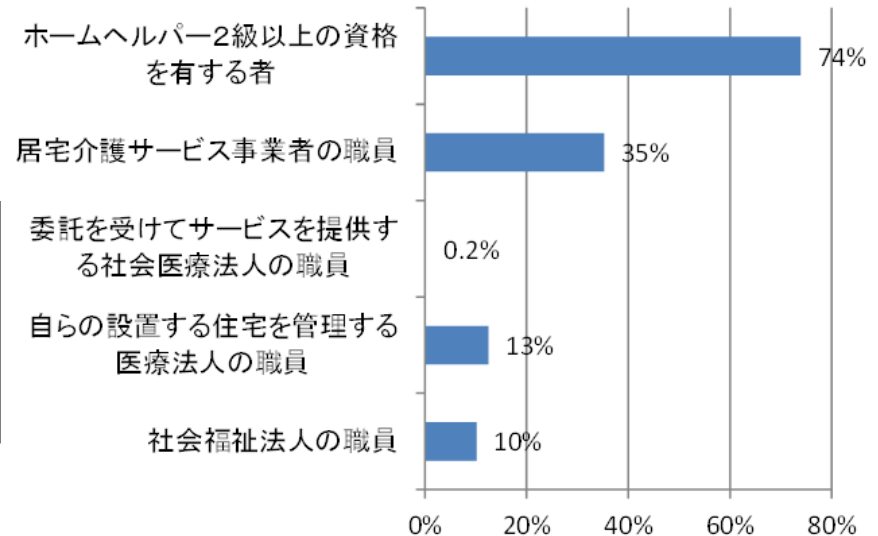
状況把握・生活相談サービス(旧登録)

- 常駐する者は、ホームヘルパー2級以上の資格を有する者(74%)が最も多く、次いで居宅介護サービス事業者の職員(35%)が多い。
- 状況把握・生活相談サービスの提供時間は、24時間常駐が80%、夜間は緊急通報サービスによるが20%であった。

■常駐する者

有効回答数:116件(複数回答)
(割合は、記載のある物件(旧型式登録)88件を母数に算出)

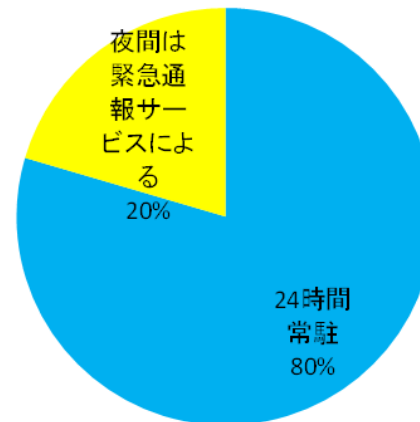
	実数	割合
ホームヘルパー2級以上の資格を有する者	65	73.9%
居宅介護サービス事業者の職員	31	35.2%
委託を受けてサービスを提供する社会医療法人の職員	0	0.0%
自らの設置する住宅を管理する医療法人の職員	11	12.5%
社会福祉法人の職員	9	10.2%



■提供時間

有効回答数:88件

	実数	割合
24時間常駐	70	79.5%
夜間は緊急通報サービスによる	18	20.5%



状況把握・生活相談サービス(新登録)

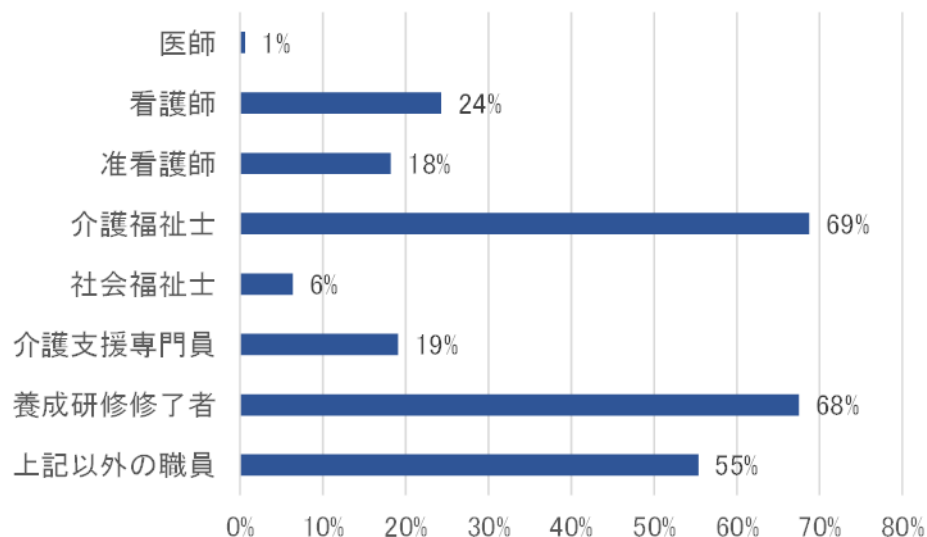
- 状況把握・生活相談サービスを提供する者は、介護福祉士の資格を有する者(69%)が最も多く、次いで養成研修修了者(68%)、看護師(24%)と続く。
- 状況把握・生活相談サービスの提供時間は、24時間常駐対応が75%であった。

■サービスを提供する者

有効回答数:19979件(複数回答)

(割合は、記載のある物件(新形式登録)7676件を母数に算出)

	実数	割合
医師	47	1%
看護師	1,866	24%
准看護師	1,396	18%
介護福祉士	5,278	69%
社会福祉士	491	6%
介護支援専門員	1,466	19%
養成研修修了者	5,183	68%
上記以外の職員	4,252	55%



■提供時間

有効回答数:7676件

	実数	割合
24時間常駐対応である	5726	75%
24時間常駐対応でない	1950	25%

